

平成29年度未処分利益剰余金の処分について

公 営 企 業 課

経営活動により得られた当年度未処分利益剰余金は、将来に予定されている発電事業等の建設改良資金や企業債償還資金等の一部として積み立てることなどにより、公営企業の健全な運営を行うために必要な内部留保資金として、確保することが必要である。

このため、平成29年度の未処分利益剰余金を次のとおり処分する。

1 電気事業会計

- ① 積立金の取崩相当額を資本金に組み入れる。
- ② 平成30年度に償還予定の企業債元金相当額を減債積立金に積み立てる。
- ③ ①、②の残額を、建設計画のある発電所建設に備え、中小水力発電開発改良積立金に積み立てる。

未処分利益剰余金	1,052,298,266円	備 考
①組入資本金組入額	398,842,527円	減債積立金取崩額 317,792,302円 地域振興積立金取崩額 35,759,877円 中小水力発電開発改良積立金取崩額 45,290,348円
②減債積立金積立額	274,132,021円	平成30年度企業債償還金 274,132,021円
③中小水力発電開発改良積立金積立額	379,323,718円	未処分利益剰余金－(①＋②)
処分後残高	0円	①、②、③により全額処分

2 工業用水道事業会計

- ① 積立金の取崩相当額を資本金に組み入れる。
- ② 平成30年度に償還予定の企業債元金相当額を減債積立金に積み立てる。
- ③ ①、②の残額は、取水口切替に伴う既存取水口の撤去により、今後発生が見込まれる除却費に備え、繰越利益剰余金とする。

未処分利益剰余金	493,058,444円	備 考
①組入資本金組入額	120,039,709円	減債積立金取崩額 120,039,709円
②減債積立金積立額	154,611,841円	平成30年度企業債償還金 154,611,841円
処分後残高	218,406,894円	未処分利益剰余金－(①＋②) (③ 繰越利益剰余金として繰り越し)